

ご挨拶



新潟原動機株式会社

代表取締役社長

馬場 五郎

当社の前身である(株)新潟鐵工所が、1919年(大正8年)に日本で初めての船用ディーゼル機関を開発して以来、数多くのディーゼル機関、ガス機関、ガスタービン、Z型推進装置などを製造しており、それらの環境への負荷は大きいものと自覚しております。地球環境の保全は、いまや人類にとって最も重要な課題となっており、当社としても常日頃、温室効果ガスや汚染物質の排出を大幅に抑制できる製品やサービスの提供に取り組んでおります。

平成22年2月、船用中速ディーゼル機関「6L(MG)28HX」にて、平成23年から適用される国際海事機関(IMO)の窒素酸化物(NOx)2次規制対応エンジンの鑑定書を日本海事協会(NK)から取得しました。更に4機種の受験も終了しました。これは、現行の規制に対して15~22%のNOx削減が義務付けられている2次規制をクリアするものであり、国内では初となる3種類のテストサイクルで同時に鑑定書を取得しました。現在、他の機種においてもそれに対応した鑑定書を取得すべく進めております。

一方、本年4月1日から適用となった「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(改正省エネ法)への対応では、当社5工場の電力系統図を再確認し、工場内全てのエネルギー使用設備とその使用割合を一覧表にした「総括表」を基に、管理標準やチェックシートの整備を行い、4月1日からその運用を開始しました。これによるエネルギーの削減、CO₂の削減を推進していきます。

また、平成21年5月15日に香港で開催された国際会議において、シップリサイクル条約が採択されています。これは船舶のリサイクルにおける労働災害や環境汚染を最小限にするため、化学物質の搭載を制限するものであり、これらについても当社の製品について規定された化学物質の含有量の有無を明らかにしていきます。

このように、製品と生産工程を通して、地球環境保全に貢献できる取り組みを進めると共に、平成22年度の当社基本方針を、「より良いものを、より安く、より早く造る」「災害・事故ゼロ」「コンプライアンスの再認識」の3つを柱として事業を運営し、併せて人・資金などリソースの活用によりクレームや不適合の削減を推進していきます。そして、当社製品・サービスが、トータルライフサイクルを通して安心してお客様に使用していただき、さらにそれを確実なものとするため全力を尽くしてまいります。